

# 半 期 報 告 書

(第70期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

株式  
會社 **オオバ**

(941016)

第70期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式  
會社 **オオバ**

# 目 次

	頁
第70期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	51
当中間連結会計期間 .....	53
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社オオバ

【英訳名】 OHBA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大場明憲

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 工藤真澄

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号

【電話番号】 代表 03(3460)0111

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 工藤真澄

【縦覧に供する場所】 株式会社オオバ東京支店  
(東京都目黒区青葉台4丁目4番12 101号)

株式会社オオバ名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内3丁目4番21号)

株式会社オオバ大阪支店  
(大阪府大阪市中央区釣鐘町2丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	5,340,878	4,307,505	3,499,513	13,499,402	12,481,335
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	375,460	408,766	637,374	110,094	123,431
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	382,797	412,501	404,019	55,784	516,520
純資産額 (千円)	5,153,469	5,088,774	5,125,174	5,557,457	5,399,961
総資産額 (千円)	17,566,397	13,721,917	12,137,482	17,496,240	15,660,083
1株当たり純資産額 (円)	328.96	324.23	230.55	354.75	238.02
1株当たり 中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (円)	24.43	26.28	17.89	3.56	31.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	37.1	42.2	31.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,538	1,805,071	1,364,528	425,087	561,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,213	33,977	315,366	279,557	278,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,482,352	2,750,784	2,730,788	1,851,561	1,295,679
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,955,833	2,026,857	1,431,734	2,938,633	2,482,661
従業員数 (名)	681	619	614	639	615

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期中(平成13年9月)から第69期までは潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 第69期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響はありません。

4 第70期中(平成15年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	5,084,374	4,040,568	3,240,557	12,944,635	11,949,271
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	372,733	445,974	648,543	95,952	51,695
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	373,008	438,748	410,160	61,434	560,586
資本金 (千円)	1,879,733	1,879,733	2,131,733	1,879,733	2,131,733
発行済株式総数 (株)	15,739,041	15,739,041	22,739,041	15,739,041	22,739,041
純資産額 (千円)	5,029,878	4,933,831	4,945,291	5,432,017	5,228,407
総資産額 (千円)	17,105,268	13,180,934	11,586,324	16,952,205	15,166,892
1株当たり純資産額 (円)	319.80	313.76	222.16	345.40	230.15
1株当たり 中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (円)	23.72	27.90	18.14	3.91	34.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	29.4	37.4	42.7	32.1	34.5
従業員数 (名)	626	513	508	532	509

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第68期中(平成13年9月)から第69期までは潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第69期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響はありません。
- 5 第70期中(平成15年9月)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の区分等	従業員数(名)
測量業務部門	142
区画整理業務部門	82
設計業務部門	254
販売・管理部門	136
合計	614

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	508
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の名称 オオバ労働組合  
組合結成年月 昭和49年10月  
組合員数 平成15年9月30日現在248名(オープンショップ制)  
上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会  
組合の動向 労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く不況の中にあつて、輸出関連企業の業績改善と株式市場の上昇を先導的足がかりに、緩やかながら景気の底離れ局面を迎えたものの、厳しい雇用情勢から個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況が推移しております。

当社グループの経営環境は、国及び地方公共団体においては依然として公共投資等の削減が続き、加えて価格競争の更なる激化により大変厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと当社グループは、都市再生事業や防災、福祉及び環境関連事業、既存社会資本活用への業務の取組みを重点分野として、建設関連総合技術力を発揮し、併せて中国、沖縄地区を営業開拓新事業地域と定め、受注獲得に努めてまいりました。都市再生事業関連では区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉関連では都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務や廃棄物計画等として環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然共生をテーマとした資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は70億54百万円（前年同期比2.6%減）とほぼ前年同期並みの受注を確保することができました。官民別では、官公需43億45百万円とやや減少したものの、民需は都市再生、区画整理業務の大型受注があり前年同期比増の27億9百万円となりました。

売上高につきましては、前期繰越受注が減少したこと及び第一四半期での受注の出遅れが影響し、34億99百万円（前年同期比18.7%減）となり、官民別では、官公需21億32百万円、民需13億67百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格競争による低採算受注の影響等により営業損失は6億7百万円（前年同期は4億17百万円の損失）となり、経常損失は6億37百万円（前年同期は4億8百万円の損失）となりました。

また、特別損益につきましては、遊休不動産と有価証券の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図ったことにより投資有価証券売却益39百万円、固定資産処分損64百万円を計上しました。また、不良化債権等の回収による貸倒引当金戻入益62百万円を計上しました。その結果、当中間純損益は4億4百万円の損失（前年同期は4億12百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により13億64百万円の収入（前年同期は18億5百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラによる投資有価証券の売却等により3億15百万円の収入（前年同期は33百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と長期借入金の返済及び短期借入金の圧縮を図りましたため27億30百万円の支出（前年同期は27億50百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は14億31百万円（前年同期は20億26百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産高実績

建設コンサルタント業務	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
測量業務	1,929,815	36.5	12.4
区画整理業務	1,139,387	21.6	3.5
設計業務	2,211,534	41.9	4.4
合計	5,280,736	100.0	1.3

- (注) 1 価格の基準は販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	1,415,889	32.6	3.9	858,427	31.7	18.5	2,274,316	32.2	9.0
区画整理業務	793,035	18.2	15.2	884,998	32.7	3.3	1,678,033	23.8	9.3
設計業務	2,136,377	49.2	10.4	965,943	35.6	5.0	3,102,320	44.0	6.1
合計	4,345,301	100.0	7.2	2,709,368	100.0	5.8	7,054,669	100.0	2.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

### (3) 完成高実績

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	936,051	43.9	3.4	613,786	44.9	6.2	1,549,837	44.3	0.6
区画整理業務	349,840	16.4	4.0	244,856	17.9	19.4	594,696	17.0	11.0
設計業務	846,614	39.7	36.9	508,366	37.2	30.9	1,354,980	38.7	34.8
合計	2,132,505	100.0	18.3	1,367,008	100.0	19.3	3,499,513	100.0	18.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 完成高合計の10%以上となる相手先はありません。  
3 当社グループは、上期に比べ下期に完成する業務の割合が大きいため、上期の売上高と下期の売上高との間に著しい相違があり、上期と下期の業績に季節的変動があります。  
尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
前連結会計年度下期	8,173,830	70.0
当中間連結会計期間	3,499,513	30.0
合計	11,673,344	100.0

#### (4) 手持受注高

建設コンサルタント業務	官公需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	民需 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
測量業務	1,384,604	30.2	2.5	830,630	25.4	12.5	2,215,234	28.3	2.6
区画整理業務	867,051	18.9	16.7	1,097,057	33.6	16.5	1,964,108	25.0	0.9
設計業務	2,329,479	50.9	10.9	1,336,324	41.0	4.3	3,665,803	46.7	8.6
合計	4,581,134	100.0	9.7	3,264,011	100.0	6.0	7,845,145	100.0	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所を中心に各業務分野の技術者との連携をとりながら、既存業務の効果的な業務展開と新技術導入、既存技術の高度化及び産業経済の急速な変化に対応するため将来を見据え戦略的な新規業務の研究開発活動に取り組んでおります。殊に、環境技術、都市再生技術、都市防災関連等への業務拡大活動、新しい事業手法（PFI、PPP、SPC、CM）への取り組み、国際的な電子標準化（CALS、GIS）に対する実証研究などの活動を進めております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の内容は、下記に示す項目ごとの研究概要を活動目標として進捗管理しながら取り組んでおり、支出した研究開発費の総額は62百万円であります。

#### 新規業務の研究開発

##### 1) 社会のニーズ（法改正等への対応）に即した新業務の開拓

循環型社会、情報化社会など社会変化に伴う市場の変化への対応と積極的な業務展開のための研究を行っております。

これらの研究のうち、営業効果の大きなものについては新企画商品として開発を行い、自治体等への提案活動を行っております。また、最新の技術動向などをわかりやすく技術ニュースとして自治体や民間の担当者等に向けて提供しております。

##### 2) 長期的な社会ニーズに立った新業務の研究

長期的な社会ニーズを見据えた業務展開のため、社会動向、新技術などのリサーチを行い事業化への展望、課題等を研究しております。また、このための各種研究会等への参加や行政等との連携した研究会の立上げ等を行っております。

## 国際的なCALS化への対応研究

国土交通省の建設CALS（電子納品等）への対応と今後の国際的な情報の標準化、業務全般の効率化などを目的としたCALS化の検討及び電子納品やデータ交換技術等の実証研究等を進めるとともにマネジメントシステム（PM、CM等）への展開を図っております。

### 情報関連研究

#### 1) GIS業務関連

##### GISの活用

既存システムの有効活用を図るため、CALSへの対応と公開サービス等の基礎技術の研究を進めるとともに、新たなニーズに対応し得るよう基本エンジンの再構築を図り、多様なアプリケーションの作成により顧客が満足できるよう開発を進めております。また、土木設計、区画整理、都市計画、維持管理、高度サービスへのGIS利用を検討し、業務の効率化、高度化を進めるために最新の技術研究、開発や実証実験への参画に取り組んでおります。

#### 2) 次世代GISへの研究

GISの普及によるデータ整備の向上とCALS化対応、GISデータの利活用の多様化など今後の社会ニーズに対応できるデータ交換技術と交換手法の研究を進めております。また、整備済みのGISデータの有効利用による新商品企画業務への対応の研究も進めております。

##### 管理業務等関連

##### ・下水道管理、上水道管理支援システム

下水道、上水道事業の施設管理の効率化を図るため、GIS上で下水道事業認可図書等の管理ができるシステムや未整備市町村が安価に施設管理のデジタル化を行える簡易システム次世代WEBGISの開発等を行い行政サービスの高度化に貢献しております。

##### ・宅地情報管理システム

公団団地の宅地の地盤特性をGIS上で管理できるシステムを開発しており、新規分野への活用を目指してシステムの拡張と開発に取り組んでおります。

### 環境技術の研究

#### 1) 身近な都市域の環境保全（サイトアセスメント等）

環境社会、特に産業構造の変化などで生じた工場跡地利用などの土壌・水質汚染等サイトアセスメントへの技術や具体的課題への対応を検討しております。身近な問題として工場跡地利用等に対応する取り組みとして民間事業者への提案を行っております。

#### 2) 広域な生活環境向上への取組

地球規模の環境意識の向上に貢献し、21世紀の地球環境を創造、将来に誇れる環境を守るため関連法規や規程における課題を研究しております。環境技術の研究や環境ISOと連携した環境基本法の制定等を自治体へ働きかけるなどを行っております。また、廃棄物や産業廃棄物の処分場の計画・設計業務の自治体・事業者への提案も行っております。

#### 3) 水辺のまちづくり

流域圏全体での環境共生まちづくりのあり方や河川をまちづくりの一体的事業及び水源地域のまちづくり等、水辺空間の環境に配慮したまちづくり等について多様な視点から研究を進めております。

#### 4) 環境関連業務

自然との共生による豊かな生活空間の創出（農村、都市域）を築き上げていく取り組みとして、環境共生技術や総合的環境アセスメントなどを研究しております。

##### 計画・設計業務等支援開発

##### 1) 都市再生技術の研究

高度経済成長時代に構築された都市域、特に既成市街地の社会資本（建物、交通、生活環境等）の適正化や維持等高齢化社会への進行による今後に望まれる都市空間（健康と福祉のまちづくり）に対応した技術や具体的問題点や課題などを研究しております。特に、バリアフリー化や交通結節点の整備を自治体に提案しております。

##### 2) 浸水予測システムと下水道管理システムの連動

下水道事業の施設管理システム上の施設情報を浸水予測システムの解析基礎データとして有効利用する研究と開発に取り組んでおります。また、合流式下水道の水質浄化支援システムについて自治体への提案も行っております。

##### 3) 都市整備システムの開発

都市の密集市街地や中心市街地の防災性の向上及び避難システム等都市計画支援システムの研究に取り組むとともに都市計画GISの研究にも取り組んでおります。

##### 4) 新しい事業手法の研究

財政切迫の状況に対して、新しい民間資本の活用或いはパートナーシップによる開発を目指してPFI、PPP、SPCなどの事業手法の研究に取り組み、具体的案件に活用を検討しております。

##### 区画整理業務等支援開発

既に稼働中の当社オリジナルの区画整理システムを一連の処理能力アップと多様な仕様に対応できるシステムとするため、グラフィック機能拡張を中心に多様なプレゼンテーションの行えるシステムへの改善を引き続き取り組んでおります。

##### 測量業務等支援開発

##### 1) 用地取得事務効率化システム

土地の効率的な管理・活用を図るため、土地に関する情報をパソコンで一元管理、データベース化し、最新情報の共有化を図り事務の効率化を図るシステムとして官公庁の標準システムとして採用され評価を得ております。

##### 2) 法定外譲渡システム

地方分権にかかわる国有財産の地方自治体への移管を目的とした譲渡支援システムであり、各自治体の実務を通じて東京都、大阪府をはじめとして各自治体の要望を取り入れ、効率的な支援システムを開発し自治体に提供しております。

##### 3) 世界測地系へ対応した変換業務支援

測地成果2000として各自治体において進めるべき世界測地系への変換業務の提案に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は59,246,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,739,041	22,739,041	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	22,739,041	22,739,041		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数 (個)	953	同左
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	953,000	同左
新株予約権の行使 時の払込金額(円)	1株当たり83	同左
新株予約権の行使 期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格83 資本組入額42	同左

新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、新株予約権の割当を受けた当社および当社子会社の使用人は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使することができる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使することができる。</p> <p>(3) 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		22,739,041		2,131,733		1,965,534

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 EM研究機構	沖縄県宜野湾市我如古2丁目9番2号	7,000	30.78
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,014	4.46
中央三井信託銀行 株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	762	3.35
株式会社 みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェアオフ イスタワ-Z棟	762	3.35
三井不動産 株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.19
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	700	3.08
大場重憲	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目14番13号	480	2.11
大場明憲	東京都渋谷区南平台町8番14-203号	460	2.02
日本生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	349	1.53
第一生命保険 相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェアオフ イスタワ-Z棟	346	1.52
計		12,602	55.42

(注) 上記のほか、自己株式が479千株(2.10%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式479,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式61,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,073,000	22,073	同上
単元未満株式	普通株式126,041		同上
発行済株式総数	22,739,041		
総株主の議決権		22,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目 4番12 101号	479,000		479,000	2.1
(相互保有株式) オオバ調査測量株式会社	東京都渋谷区鶯谷町2 3	61,000		61,000	0.3
計		540,000		540,000	2.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	75	72	93	92	110	104
最低(円)	65	67	70	76	74	92

(注) 東京証券取引所市場第二部における市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,041,857		1,446,734		2,497,661		
2 受取手形及び 完成業務未収入金		2,069,096		1,971,959		5,733,291		
3 未成業務支出金等		2,539,603		2,470,791		1,352,739		
4 その他		539,068		434,059		100,494		
5 貸倒引当金		10,127		11,044		19,243		
流動資産合計		7,179,497	52.3	6,312,499	52.1	9,664,943	61.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,711,651		2,637,165		2,694,435		
減価償却累計額		1,429,322	1,282,329	1,438,148	1,199,017	1,443,472	1,250,962	
(2) 機械装置 及び運搬具		689,910		670,910		669,601		
減価償却累計額		634,348	55,562	624,573	46,337	620,888	48,713	
(3) 土地	1		2,574,360		2,527,542		2,572,083	
(4) その他		224,869		214,104		215,069		
減価償却累計額		203,664	21,204	195,029	19,075	194,861	20,208	
有形固定資産合計			3,933,456		3,791,973		3,891,966	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			18,471		12,926		14,392	
(2) その他			25,929		24,587		25,914	
無形固定資産合計			44,400		37,513		40,306	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		1,433,959		1,001,403		1,014,616	
(2) 長期貸付金			851,614		296,358		321,596	
(3) 長期保証金			808,103		498,415		737,437	
(4) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権			819,444		810,781		825,867	
(5) その他			334,791		315,256		323,031	
(6) 貸倒引当金			1,697,839		944,098		1,184,353	
投資その他の 資産合計			2,550,074		1,978,117		2,038,195	
固定資産合計			6,527,931	47.6	5,807,604	47.8	5,970,469	38.1
繰延資産								
社債発行差金			14,487				1,498	
新株発行費					17,378		23,171	
繰延資産合計			14,487	0.1	17,378	0.1	24,670	0.2
資産合計			13,721,917	100.0	12,137,482	100.0	15,660,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		527,717		739,380		1,492,060		
2	1	2,684,256		2,819,274		3,556,265		
3		1,000,000				1,000,000		
4		26,378		25,296		52,140		
5		1,006,527		690,826		536,720		
6		348,759		353,574		356,318		
流動負債合計		5,593,639	40.8	4,628,350	38.2	6,993,505	44.7	
固定負債								
1	1	600,000		600,000		600,000		
2	1	1,709,977		875,940		1,824,345		
3		385,821		587,978		489,113		
4		154,644		114,107		166,700		
5				16,591				
6		6,625		5,711		5,711		
固定負債合計		2,857,069	20.8	2,200,330	18.1	3,085,871	19.7	
負債合計		8,450,709	61.6	6,828,680	56.3	10,079,377	64.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		182,433	1.3	183,627	1.5	180,744	1.1	
(資本の部)								
資本金		1,879,733	13.7	2,131,733	17.5	2,131,733	13.6	
資本剰余金		1,713,534	12.5	1,965,534	16.2	1,965,534	12.5	
利益剰余金		1,559,513	11.4	1,051,474	8.7	1,455,494	9.3	
その他有価証券 評価差額金		58,016	0.4	23,079	0.2	146,297	0.9	
自己株式		5,990	0.1	46,648	0.4	6,503	0.0	
資本合計		5,088,774	37.1	5,125,174	42.2	5,399,961	34.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,721,917	100.0	12,137,482	100.0	15,660,083	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
建設コンサルタント 業務売上高		4,307,505	100.0	3,499,513	100.0	12,481,335	100.0
売上原価							
建設コンサルタント 業務売上原価		3,318,947	77.1	2,743,091	78.4	9,582,085	76.8
売上総利益							
建設コンサルタント 業務売上利益		988,557	22.9	756,422	21.6	2,899,250	23.2
販売費及び一般管理費	1	1,405,720	32.6	1,364,185	39.0	2,730,401	21.9
営業利益又は 営業損失( )		417,162	9.7	607,762	17.4	168,848	1.3
営業外収益							
1 受取利息		3,051		2,623		5,914	
2 受取配当金		15,299		16,369		21,993	
3 受取保険配当金		48,628		4,747		63,355	
4 その他		16,208	83,187	22,188	45,928	46,070	137,333
1.9							
営業外費用							
1 支払利息		49,911		60,110		112,516	
2 社債利息		6,510		6,530		12,990	
3 社債発行差金償却額		13,060		1,498		26,049	
4 新株発行費償却額				5,792		11,585	
4 その他		5,309	74,791	1,607	75,540	19,608	182,751
1.7							
経常利益又は 経常損失( )		408,766	9.5	637,374	18.2	123,431	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益						9,224	
2 投資有価証券売却益				39,106			
3 役員退職慰労引当金 戻入益				7,611			
4 貸倒引当金戻入益		38,465	38,465	62,471	109,189	22,904	32,128
0.9							
特別損失							
1 固定資産処分損		79		64,591		2,468	
2 前期損益修正損	2			9,998		69,790	
3 業務整理損	3					63,207	
4 貸倒損失						27,450	
5 投資有価証券売却損						118,167	
6 投資有価証券 評価減損		197,232				215,600	
7 預託保証金評価損	4	62,920				89,109	
8 その他		260,232	6.0	74,589	2.1	34,118	619,912
5.0							
税金等調整前 中間(当期)純損失		630,533	14.6	602,774	17.2	464,352	3.7
法人税、住民税 及び事業税	5	223,732	5.2	200,961	5.7	52,746	
法人税等調整額						5,837	46,908
少数株主利益		5,701	0.1	2,207	0.1	5,260	0.0
中間(当期)純損失		412,501	9.5	404,019	11.6	516,520	4.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,713,534		1,965,534		1,713,534
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		-	-	-	-	252,000	252,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,713,534		1,965,534		1,965,534
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,019,009		1,455,494		2,019,009
利益剰余金減少高							
配当金		46,993		-		46,993	
中間(当期)純損失		412,501	459,495	404,019	404,419	516,520	563,514
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,559,513		1,051,474		1,455,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		630,533	602,774	464,352
減価償却費		45,055	36,517	88,300
繰延資産償却費		13,060	7,291	37,635
固定資産売却益				9,224
固定資産除却損		79		1,699
固定資産売却損			64,591	768
投資有価証券売却損				118,167
投資有価証券評価減損		197,232		215,600
預託保証金評価損		62,920		89,109
貸倒引当金の増減額		28,451	54,203	32,821
貸倒損失				27,450
退職給付引当金の増減額		101,807	98,864	205,099
役員退職慰労引当金の 増減額		62,159	52,592	50,103
受取利息及び受取配当金		18,350	18,992	27,907
支払利息		56,421	66,640	125,506
為替差損益		40	34	49
投資有価証券売却益			39,106	
売上債権の増減額		3,598,216	3,776,417	72,399
たな卸資産の増減額		769,718	1,118,051	383,026
仕入債務の増減額		696,409	752,680	267,934
その他増減額		8,408	47,630	196,212
小計		1,877,621	1,459,587	707,328
利息及び配当金の受取額		18,348	18,994	27,893
利息の支払額		58,062	63,228	139,714
法人税等の支払額		32,835	50,824	34,154
営業活動による キャッシュ・フロー		1,805,071	1,364,528	561,353

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出			15,000	30,000
定期預金の払戻による収入		10,000	15,000	40,000
有価証券の売却等による 収入		40,052		40,052
有形固定資産の取得等による 支出		7,269	1,578	10,125
有形固定資産の売却等による 収入			24,095	12,002
無形固定資産の取得等による 支出		6,645	1,834	7,265
無形固定資産の売却等による 収入			200	
投資有価証券の取得等による 支出		28,295	46,686	28,595
投資有価証券の売却等による 収入			287,426	192,822
貸付による支出		4,800		18,570
貸付金の回収による収入		30,481	13,823	46,819
その他増減額		452	39,921	41,262
投資活動による キャッシュ・フロー		33,977	315,366	278,402
財務活動による キャッシュ・フロー				
新株式発行による収入				469,242
短期借入金の純減少額		3,125,000	992,780	2,353,000
長期借入金の借入による 収入		700,000		1,100,000
長期借入金の返済による 支出		277,374	692,616	462,997
社債償還による支出			1,000,000	
自己株式の取得による支出		151	44,126	664
配当金の支払額		46,993		46,993
少数株主への配当金の 支払額		1,265	1,265	1,265
財務活動による キャッシュ・フロー		2,750,784	2,730,788	1,295,679
現金及び現金同等物に係る 換算差額		40	34	49
現金及び現金同等物の 減少額		911,776	1,050,926	455,972
現金及び現金同等物の 期首残高		2,938,633	2,482,661	2,938,633
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,026,857	1,431,734	2,482,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 (株)オオバクリエイト、オオバ調査測量(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 (株)オオバクリエイト、オオバ調査測量(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  有価証券の評価基準及び評価方法 ・ その他有価証券(時価のあるもの) 同左  ・ その他有価証券(時価のないもの) 同左  デリバティブ取引 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  有価証券の評価基準及び評価方法 ・ その他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  ・ その他有価証券(時価のないもの) 同左  デリバティブ取引 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却しております。 新株発行費は3年均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において資本の部の控除項目としていた「子会社が所有する親会社株式」(61,000株7,869千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては親会社持分相当額(30,134株3,887千円)は「自己株式」に含めて資本の部から控除し、少数株主持分相当額(30,866株3,981千円)は「少数株主持分」より控除しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 991,687千円	建物 928,847千円	建物 969,092千円
土地 2,409,843千円	土地 2,403,198千円	土地 2,409,843千円
投資有価証券 770,037千円	計 3,332,045千円	投資有価証券 596,242千円
計 4,171,567千円		計 3,975,177千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金及び	短期借入金及び	短期借入金及び
1年以内返済 2,059,000千円	1年以内返済 1,724,220千円	1年以内返済 2,281,000千円
予定長期借入金	予定長期借入金	予定長期借入金
長期借入金 1,596,000千円	長期借入金 520,000千円	長期借入金 1,414,000千円
社債 600,000千円	社債 600,000千円	社債 600,000千円
計 4,255,000千円	計 2,844,220千円	計 4,295,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 693,601千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,416千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 641,867千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,911千円</p>	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,232,398千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,472千円</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,464千円であります。</p>
2	2 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。	2 同左
3	3	3 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。
4 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。	4	4 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。
5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	5 同左	
6 売上高の季節的変動について建設コンサルタント業務売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 売上高の季節的変動について同左	
<p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度下期 8,158,523千円</p> <p>当中間連結会計期間 4,307,505千円</p> <p>合計 12,466,028千円</p>	<p>尚、当中間連結会計期間に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度下期 8,173,830千円</p> <p>当中間連結会計期間 3,499,513千円</p> <p>合計 11,673,344千円</p>	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目と金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目と金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 と金額の関係
現金及び預金 2,041,857千円	現金及び預金 1,446,734千円	現金及び預金 2,497,661千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,026,857千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,431,734千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,482,661千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 452,453千円	取得価額相当額 314,680千円	取得価額相当額 339,074千円
減価償却累計額相当額 295,220千円	減価償却累計額相当額 179,992千円	減価償却累計額相当額 225,928千円
中間期末残高相当額 157,232千円	中間期末残高相当額 134,688千円	期末残高相当額 113,146千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 79,094千円	1年内 61,002千円	1年内 60,592千円
1年超 84,682千円	1年超 78,105千円	1年超 58,100千円
合計 163,777千円	合計 139,107千円	合計 118,693千円
(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(3) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 8,376千円	1年内 8,376千円	1年内 8,376千円
1年超 28,618千円	1年超 20,242千円	1年超 24,430千円
合計 36,994千円	合計 28,618千円	合計 32,806千円
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 60,370千円	支払リース料 37,762千円	支払リース料 107,225千円
減価償却費相当額 56,584千円	減価償却費相当額 35,461千円	減価償却費相当額 100,839千円
支払利息相当額 1,884千円	支払利息相当額 1,082千円	支払利息相当額 3,217千円
(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
[貸手側]	[貸手側]	[貸手側]
(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リース)	(6) 未経過リース料期末残高相当額 (転貸リース)
1年内 9,213千円	1年内 9,213千円	1年内 9,213千円
1年超 31,479千円	1年超 22,266千円	1年超 26,873千円
合計 40,693千円	合計 31,479千円	合計 36,086千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,175,996	1,184,471	8,474
その他	278,429	212,182	66,247
計	1,454,425	1,396,653	57,772

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当中間連結会計期間においては197,232千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	37,306
計	37,306

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	876,032	917,013	40,980
その他	48,399	48,195	204
計	924,432	965,208	40,776

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,175
その他	1,020
計	36,195

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,122,239	972,920	149,318
その他	2,108	2,370	261
小計	1,124,348	975,290	149,057

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては215,600千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,306
その他	1,020
計	39,326

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社グループは、調査・測量、計画・設計及び区画整理業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので記載しておりません。

**【海外売上高】**

当該売上高はありませんので記載しておりません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり純資産額	324円23銭	230円55銭	238円02銭
1 株当たり中間(当期)純損失	26円28銭	17円89銭	31円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		(追加情報) 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

- (注) 1 前中間連結会計期間および前連結会計年度は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 2 当中間連結会計期間は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は記載しておりません。
- 3 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失 (千円)	412,501	404,019	516,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	412,501	404,019	516,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,695	22,584	16,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純損失の算(千株)定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 953  これらの詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,815,904		1,175,808		2,278,915	
2 受取手形		17,098		22,453		45,933	
3 完成業務未収入金		1,947,598		1,847,737		5,559,403	
4 未成業務支出金		2,235,338		2,223,989		1,109,931	
5 販売用不動産		230,603		196,485		196,485	
6 その他		519,784		429,933		112,764	
7 貸倒引当金		9,602		10,420		18,536	
流動資産合計		6,756,724	51.3	5,885,987	50.8	9,284,896	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,249,664		1,168,153		1,219,219	
(2) 土地		2,570,609		2,523,790		2,568,331	
(3) その他		68,238		58,033		61,739	
有形固定資産合計		3,888,512		3,749,977		3,849,290	
2 無形固定資産		41,046		35,514		37,689	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,416,713		979,063		1,001,282	
(2) 長期貸付金		851,614		296,358		321,596	
(3) 長期保証金		767,650		469,163		705,568	
(4) 役員・従業員 保険掛金		181,535		145,725		153,830	
(5) 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		818,919		810,781		825,867	
(6) その他		141,042		140,472		146,552	
(7) 貸倒引当金		1,697,314		944,098		1,184,353	
投資その他の資産 合計		2,480,162		1,897,466		1,970,344	
固定資産合計		6,409,721	48.6	5,682,958	49.0	5,857,325	38.6
繰延資産		14,487	0.1	17,378	0.2	24,670	0.2
資産合計		13,180,934	100.0	11,586,324	100.0	15,166,892	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		18,700						
2		470,951		725,431		1,504,412		
3	2	2,624,256		2,739,274		3,496,265		
4		1,000,000				1,000,000		
5		16,919		19,263		33,096		
6		6,598		4,599		10,315		
7		995,321		682,153		532,125		
8		303,729		324,990		325,143		
		5,436,476	41.3	4,495,712	38.8	6,901,359	45.5	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	600,000		600,000		600,000		
2	2	1,709,977		875,940		1,824,345		
3		376,226		575,310		478,764		
4		122,738		77,292		132,331		
5				15,093				
6		1,683		1,683		1,683		
		2,810,625	21.3	2,145,319	18.5	3,037,125	20.0	
		8,247,102	62.6	6,641,032	57.3	9,938,484	65.5	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		1,879,733	14.2	2,131,733	18.3	2,131,733	14.0	
資本剰余金								
資本準備金								
		1,713,534		1,965,534		1,965,534		
		1,713,534	13.0	1,965,534	17.0	1,965,534	13.0	
利益剰余金								
1		469,933		469,933		469,933		
2		1,238,000		1,238,000		1,238,000		
3		307,151		839,150		428,989		
		1,400,781	10.6	868,783	7.5	1,278,943	8.4	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		58,114	0.4	22,001	0.2	145,187	1.0	
自己株式								
		2,103	0.0	42,761	0.3	2,616	0.0	
		4,933,831	37.4	4,945,291	42.7	5,228,407	34.5	
		13,180,934	100.0	11,586,324	100.0	15,166,892	100.0	
負債・資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,040,568	100.0	3,240,557	100.0	11,949,271	100.0
売上原価		3,143,254	77.8	2,554,234	78.8	9,232,179	77.3
売上総利益		897,314	22.2	686,323	21.2	2,717,092	22.7
販売費及び一般管理費		1,351,805	33.4	1,303,262	40.2	2,611,907	21.8
営業利益又は 営業損失( )		454,491	11.2	616,939	19.0	105,184	0.9
営業外収益							
受取利息		3,032		2,620		5,891	
その他		79,571		40,734		122,148	
営業外収益合計		82,603	2.0	43,354	1.3	128,039	1.0
営業外費用							
支払利息		49,284		59,529		111,363	
社債利息		6,510		6,530		12,990	
社債発行差金償却費		13,060		1,498		26,049	
新株発行費償却				5,792		11,585	
その他		5,231		1,607		19,540	
営業外費用合計		74,086	1.8	74,959	2.3	181,529	1.5
経常利益又は 経常損失( )		445,974	11.0	648,543	20.0	51,695	0.4
特別利益							
投資有価証券売却益				39,106			
貸倒引当金戻入益		38,794		62,388		23,389	
固定資産売却益						9,224	
その他				7,611			
特別利益合計		38,794	0.9	109,106	3.4	32,613	0.3
特別損失							
固定資産処分損		79		64,591		2,468	
投資有価証券売却損						118,167	
投資有価証券 評価減損		197,232				215,600	
預託保証金評価損	1	62,920				80,525	
販売用不動産 評価減損						34,118	
前期損益修正損	2			9,998		69,790	
業務整理損	3					63,207	
貸倒損失						27,450	
特別損失合計		260,232	6.4	74,589	2.3	611,328	5.1
税引前中間(当期) 純損失		667,413	16.5	614,027	18.9	527,020	4.4
法人税、住民税 及び事業税	4	228,664	5.7	203,867	6.3	35,076	0.3
法人税等調整額						1,509	0.0
中間(当期)純損失		438,748	10.8	410,160	12.6	560,586	4.7
前期繰越利益		131,597		428,989		131,597	
中間(当期)未処理 損失		307,151		839,150		428,989	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法によっ ております。(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 デリバティブ取引 時価法によっております</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、3年均等 償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期限ま での期間に対応して償却し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金は償還期限 までの期間に対応して償却 しております。 (2) 新株発行費は3年均等償 却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による 販売用不動産 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価方法を 明確化するに当たって、ヘッ ジ手段の損益すべての時間的 価値等を除いて評価してお り、ヘッジ手段とヘッジ対象 の資産・負債又は予定取引に 関する重要な条件が同一であ るため有効性の判定は省略し ております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 取引のつど役員会の承認を受 け、取引の実行及び管理は経 営企画室が行っており、必要 のつど役員会に報告すること で行っております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び預り消 費税等は、それぞれ流動資産 「その他」及び流動負債「その 他」に含めて両建表示しており ます。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	2,193,824千円	2,179,983千円	2,183,443千円
2 担保に供している資産			
投資有価証券	770,037千円	千円	596,242千円
有形固定資産	3,401,530千円	3,332,045千円	3,378,935千円
計	4,171,567千円	3,332,045千円	3,975,177千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,695,000千円	1,104,220千円	1,917,000千円
一年内返済予定 長期借入金	364,000千円	620,000千円	364,000千円
社債	600,000千円	600,000千円	600,000千円
長期借入金	1,596,000千円	520,000千円	1,414,000千円
計	4,255,000千円	2,844,220千円	4,295,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1	預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。		預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。
2		前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。	同左
3			業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。
4	当中間会計期間における「法人税、住民税及び事業税」は税効果会計(簡便法)適用により計算した税金費用を中間財務諸表等規則第52条2項に基づき一括して計上したものであります。	同左	
5 過去1年間の売上高	当事業年度は、上半期と下半期の売上高に著しい相違が生じると見込まれます。尚、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。	同左	
前事業年度 下半期	7,860,261千円	7,908,702千円	
当中間期	4,040,568千円	3,240,557千円	
計	11,900,829千円	11,149,260千円	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	35,675千円	31,215千円	71,938千円
無形固定資産	5,952千円	2,694千円	9,930千円
計	41,628千円	33,910千円	81,868千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 425,245千円	取得価額相当額 303,568千円	取得価額相当額 327,962千円
減価償却累計額相当額 274,838千円	減価償却累計額相当額 173,495千円	減価償却累計額相当額 220,642千円
中間期末残高相当額 150,406千円	中間期末残高相当額 130,072千円	期末残高相当額 107,319千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 76,610千円	1年内 58,726千円	1年内 58,333千円
1年超 79,987千円	1年超 75,686千円	1年超 54,539千円
合計 156,597千円	合計 134,412千円	合計 112,872千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 57,824千円	支払リース料 36,609千円	支払リース料 102,921千円
減価償却費相当額 55,151千円	減価償却費相当額 34,350千円	減価償却費相当額 98,238千円
支払利息相当額 1,825千円	支払利息相当額 1,054千円	支払利息相当額 3,119千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月8日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月7日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年12月3日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月8日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。